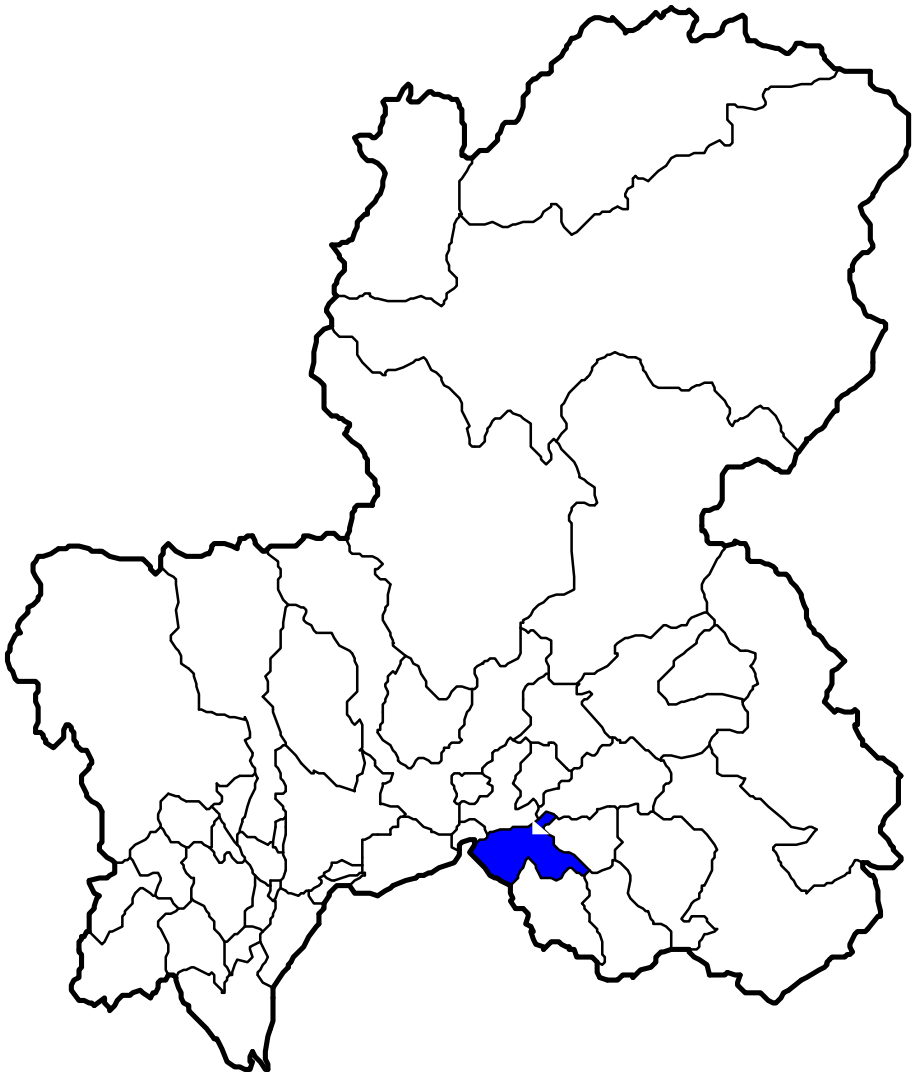
# 統計からみた
# 可児市
# の現状

| 総面積㎢ | 割合％ | 順位 |
|---|---|---|
| 87.57 | 0.82 | 23 |

※割合＝県全体に占める割合

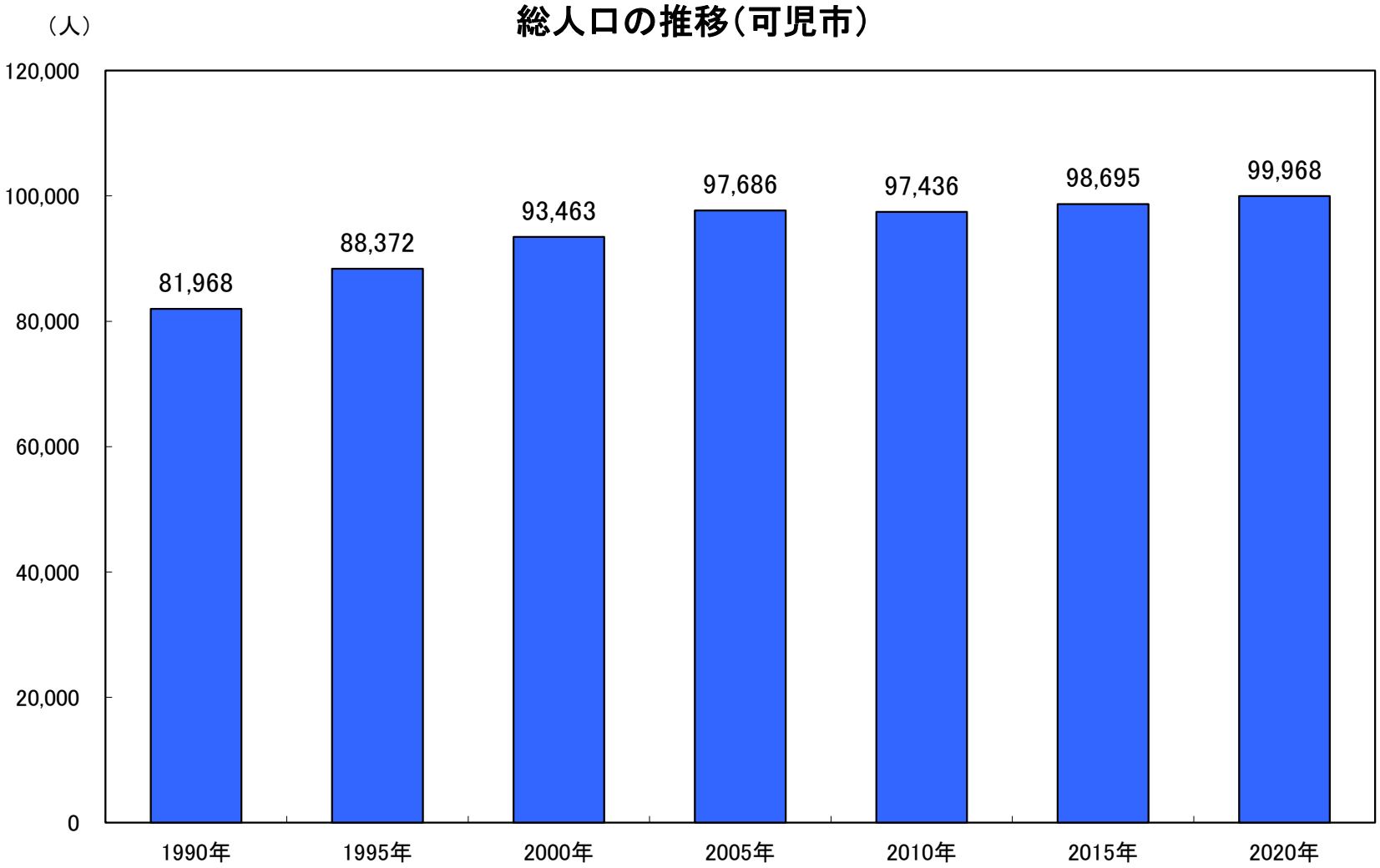
**＜平成以降の合併＞2005.5.1**
**可児市、兼山町（飛び地）**



岐阜県 統計課
2026年7月更新

# 可児市の人口は増加傾向

2010年：97,436人　→　2015年：98,695人（＋1,259人）
2015年：98,695人　→　2020年：99,968人（＋1,273人）
人口順位：県内5位　県人口に占める割合：4.0%（1990年）→5.1%（2020年）



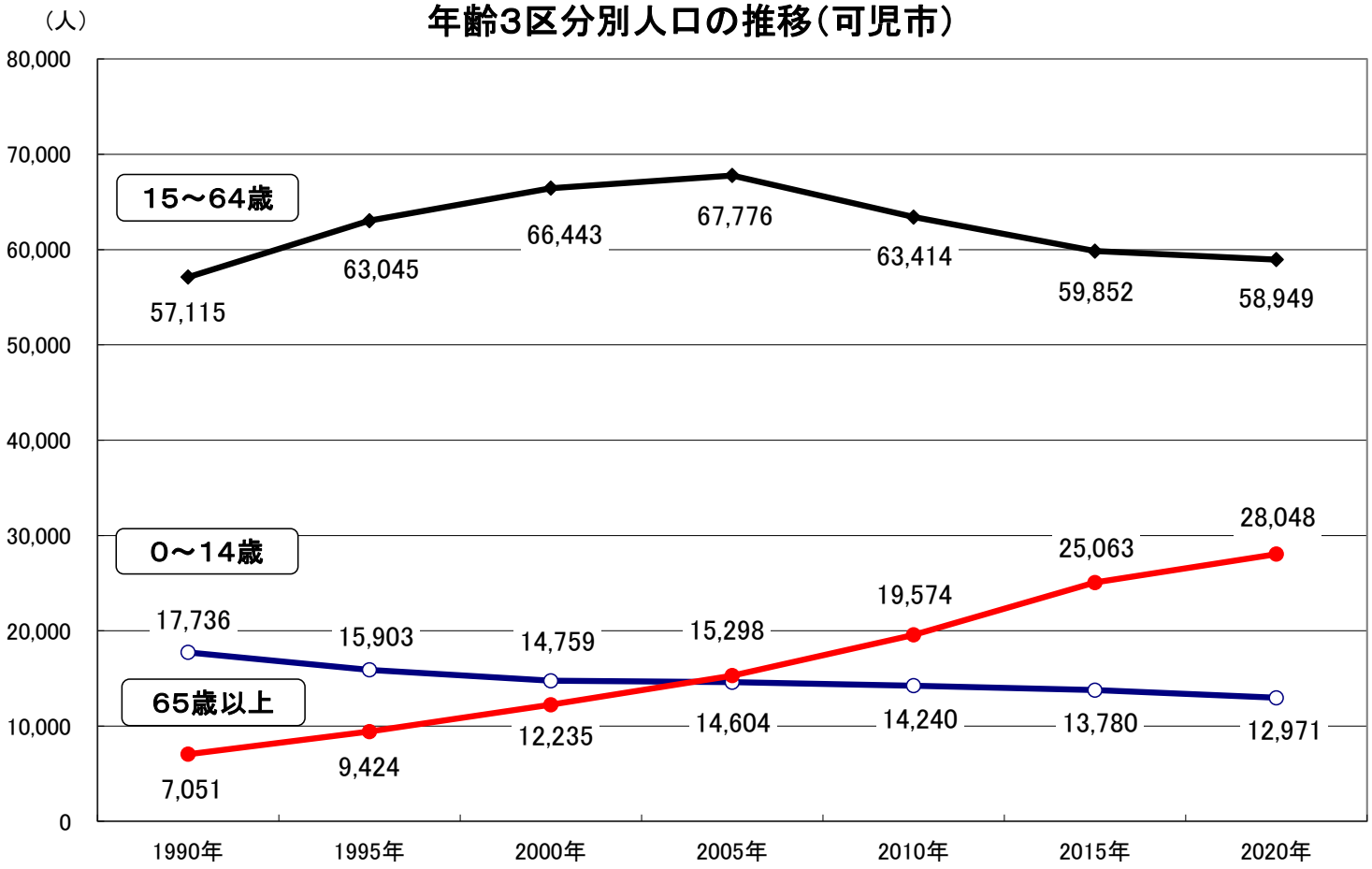

出典：総務省「国勢調査」

※各年10月1日現在

# 0～14歳の子どもが減る一方、65歳以上の高齢者は増加
# 15～64歳人口は近年減少傾向

| 人口の増減数 | 2010→2015年 | 2015→2020年 |
|---|---|---|
| 0～14歳 | △ 460 | △ 809 |
| 15～64歳 | △ 3,562 | △ 903 |
| 65歳以上 | 5,489 | 2,985 |

| | 年齢３区分別人口の割合（2020年） | | |
|---|---|---|---|
| | 可児市 | 岐阜県 | 県内順位 |
| 0～14歳 | 13.0% | 12.3% | 11位 |
| 15～64歳 | 59.0% | 57.3% | 9位 |
| 65歳以上 | 28.1% | 30.4% | 35位 |




出典：総務省「国勢調査」 ※各年10月1日現在の数値。2010年（平成22年）までは年齢不詳を含まない。2015年（平成27年）以降は年齢不詳補完値。

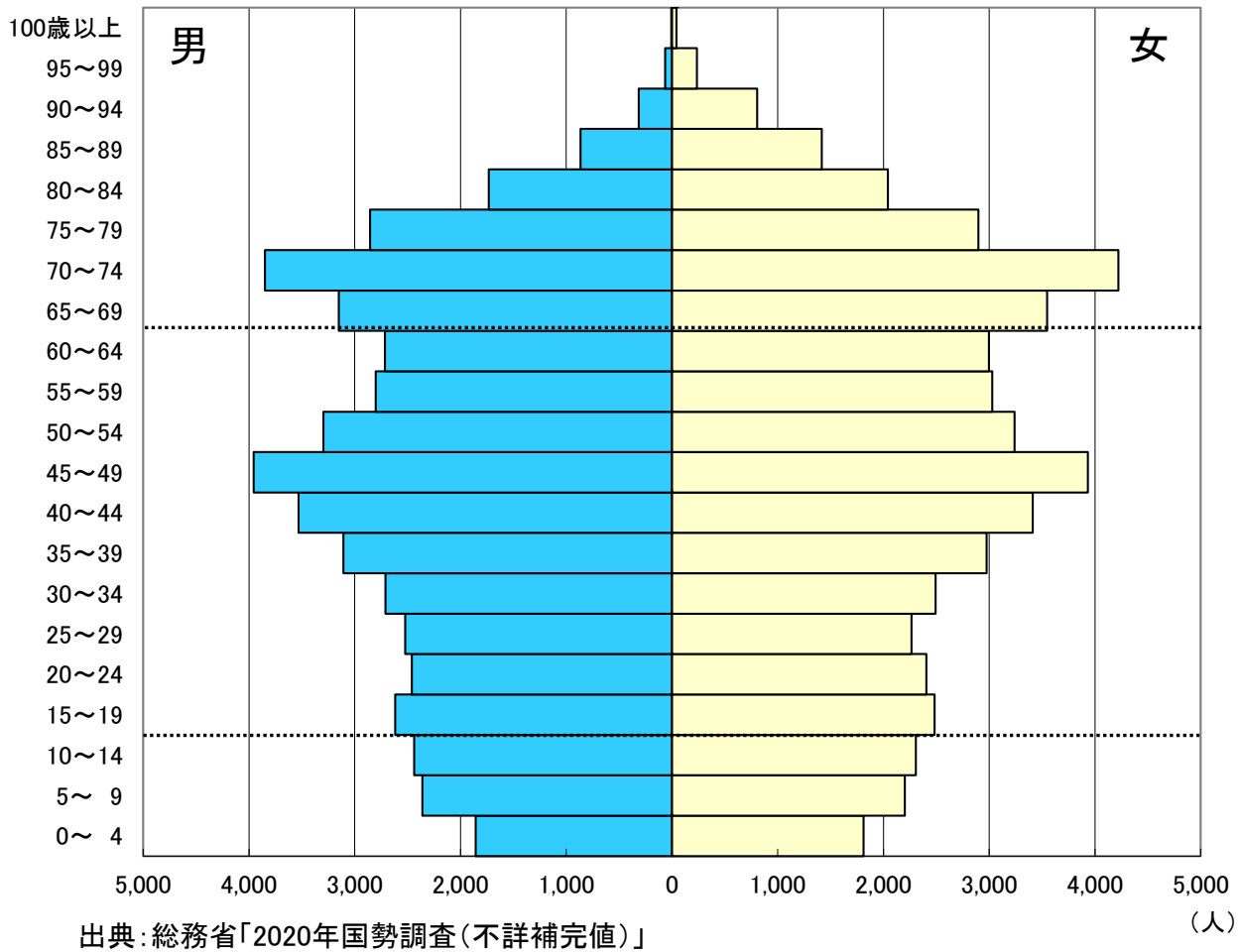
## 2020年国勢調査からみた人口ピラミッド

# 若い世代が少なく、中高年層に厚みのある年齢構造に変化
# 団塊世代と団塊ジュニア世代が多い人口構造

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合　1990年：8.6%（40位）　→　2020年：28.1%（35位）

2020年人口ピラミッド（可児市）




| | 人口(人) | 構成比(%) |
|---|---|---|
| 総人口 | 99,968 | 100.0 |
| 0～14歳 | 12,971 | 13.0 |
| 15～64歳 | 58,949 | 59.0 |
| 65歳以上 | 28,048 | 28.1 |

＜岐阜県全体の人口構成＞
- 0～14歳　：12.3%
- 15～64歳：57.3%
- 65歳以上　：30.4%

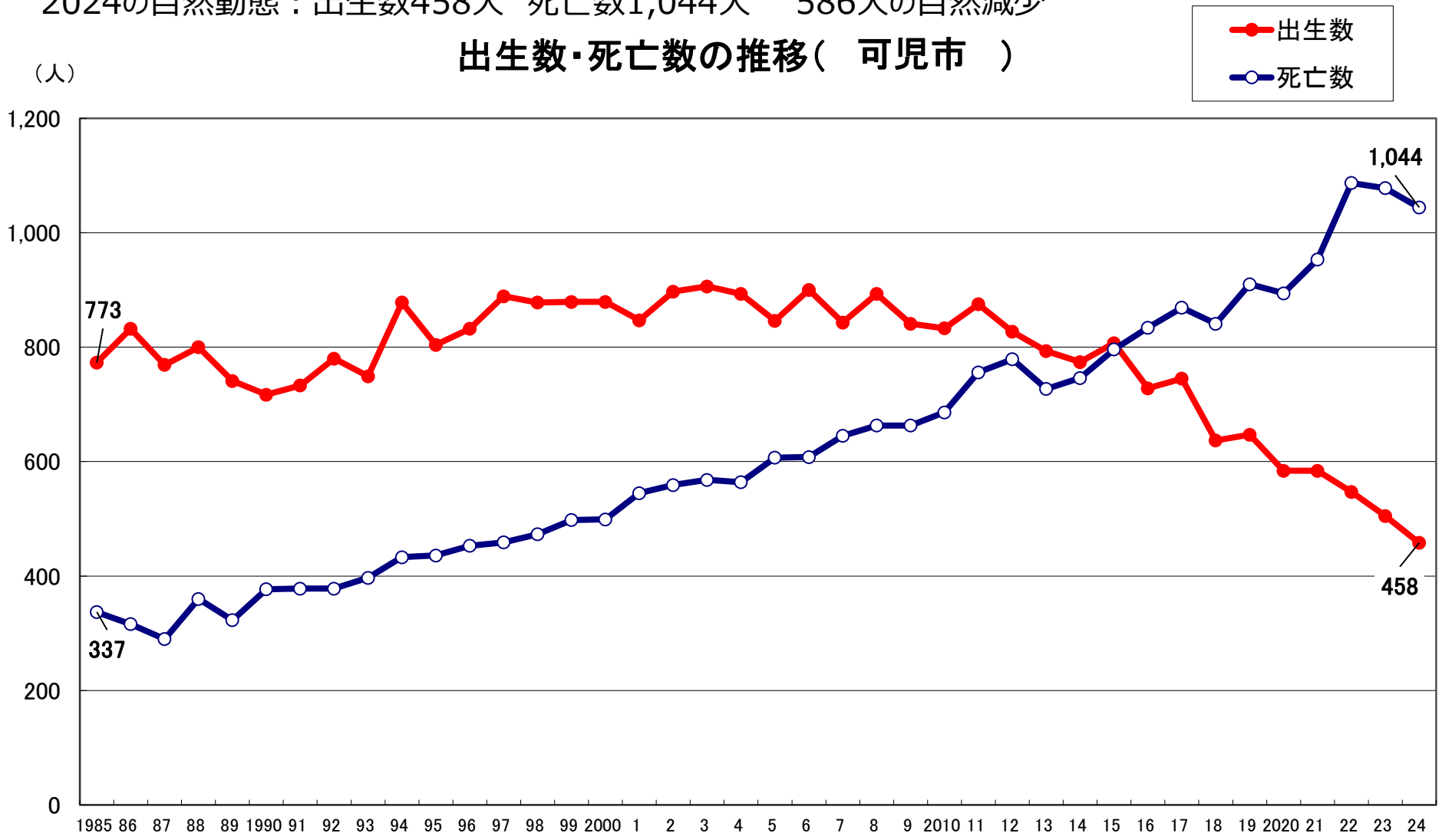
＜構成比の県内順位＞
- 0～14歳人口　：11位
- 15～64歳人口：　9位
- 65歳以上人口　：35位

※数値の大きい順

出典：総務省「2020年国勢調査（不詳補完値）」

# 出生数は横ばいから減少に転じ、死亡数は増加
# 2016年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2024の自然動態：出生数458人　死亡数1,044人　　586人の自然減少

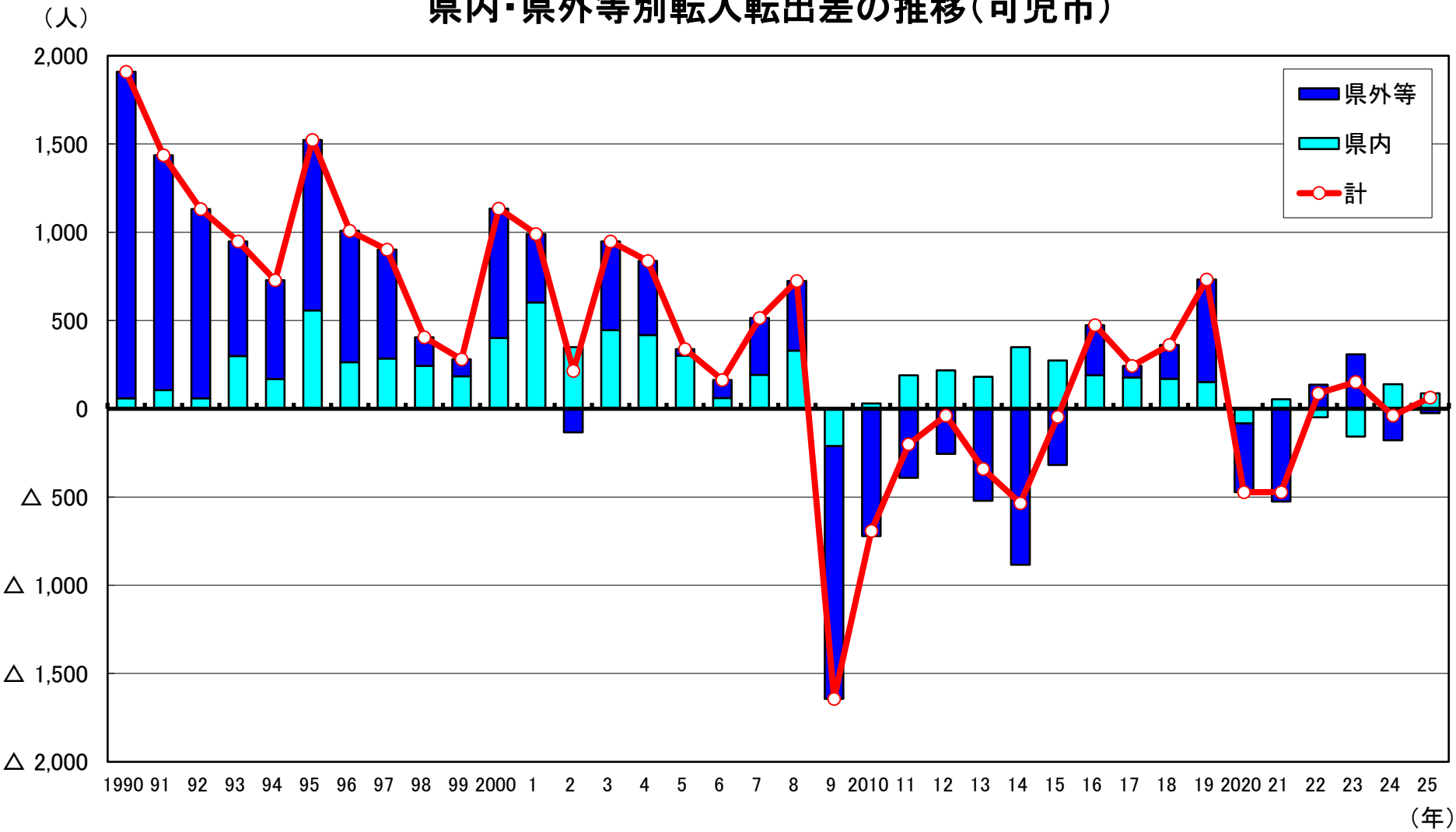



出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人　1～12月の年計）

# 2016年以降、転入超過傾向

2025年の社会動態：転入4,301人　転出4,238人　63人の転入超過

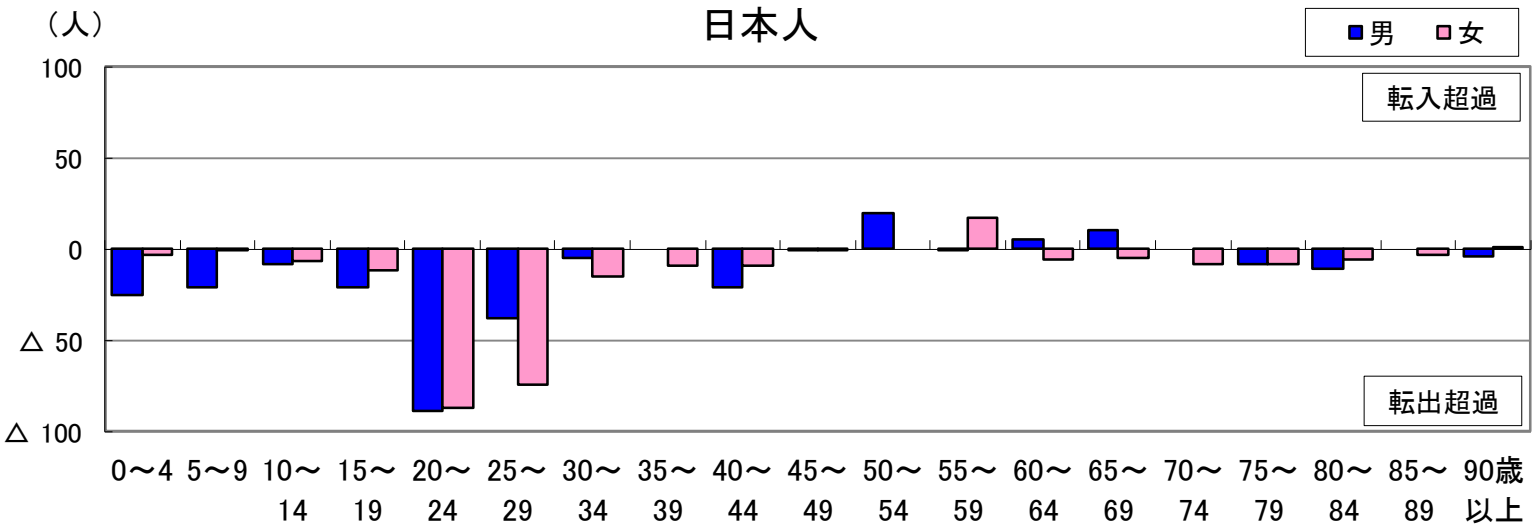
## 県内・県外等別転入転出差の推移（可児市）

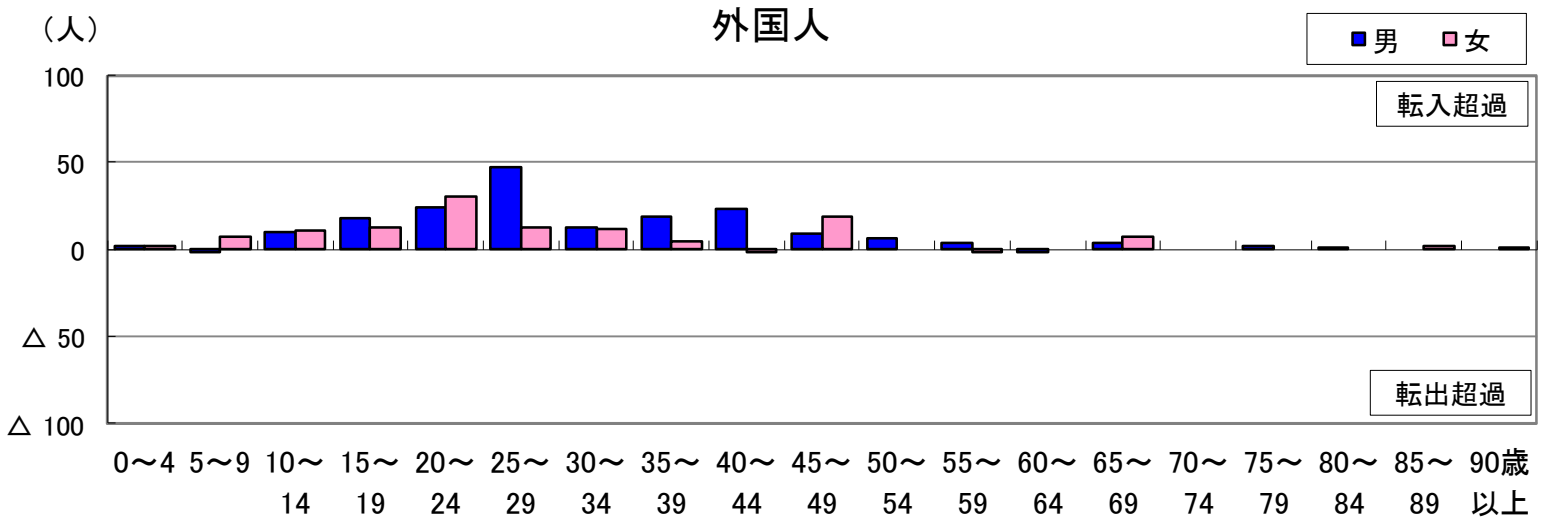



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」　※計、県外等には職権記載等を含む。　※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

# 日本人は20代を中心に転出超過が多い
# 外国人は20代を中心に転入超過

年齢別・男女別の社会動態（　可児市　2025年 ）　※国内移動

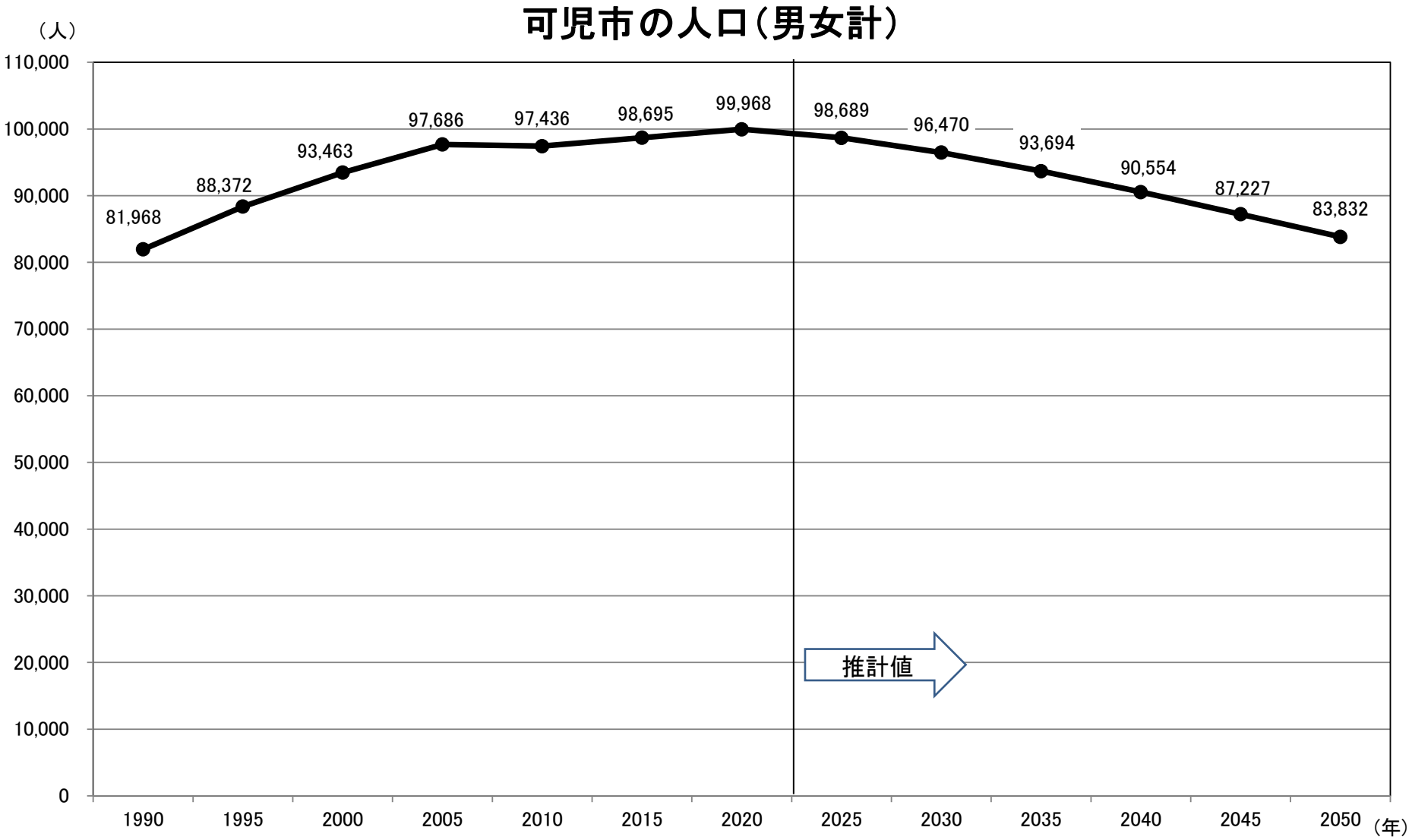



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」令和7年（2025年）　※社会動態（国内）＝転入者数－転出者数

# 参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

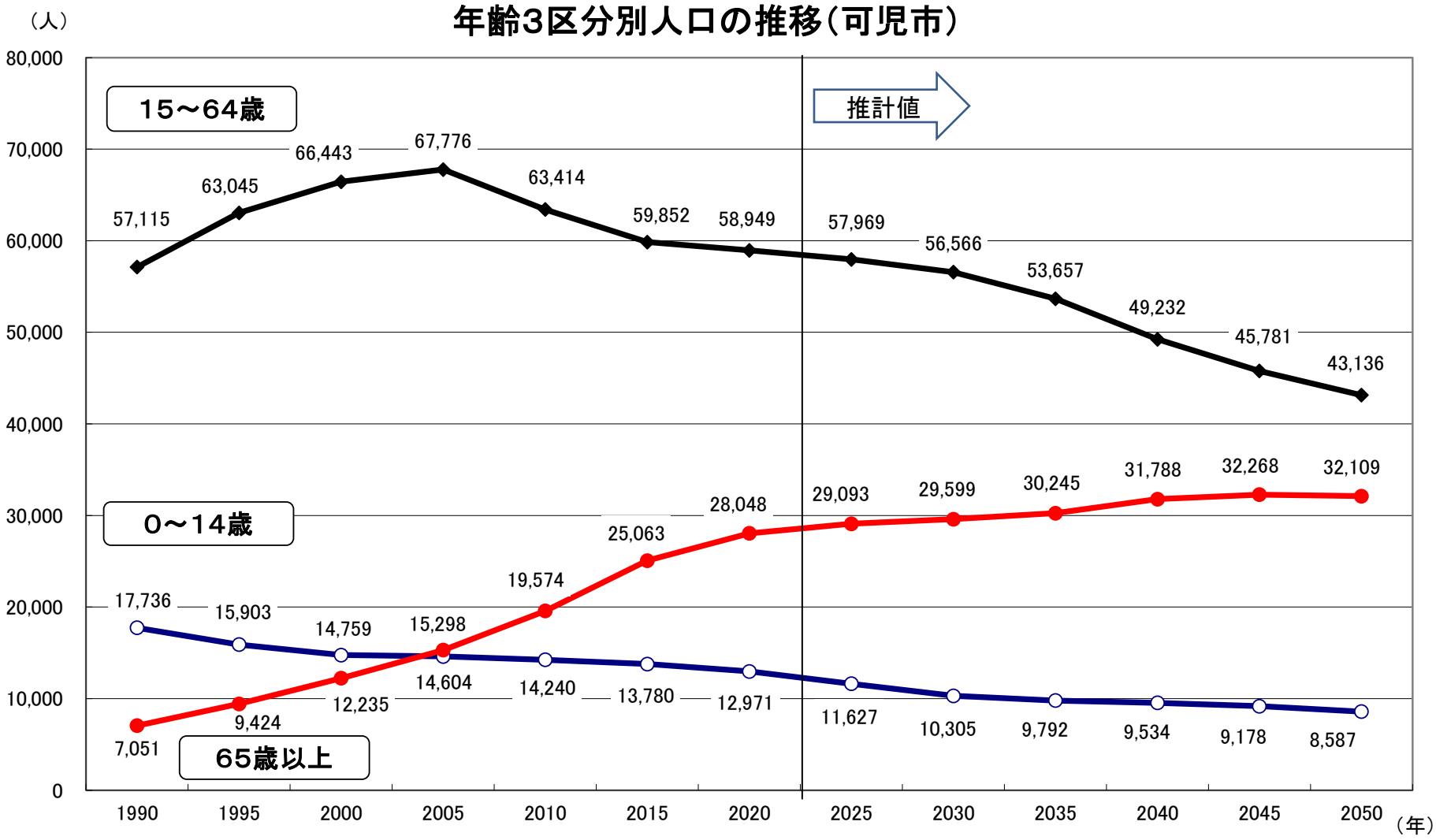
## 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」




出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

# 参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

## 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

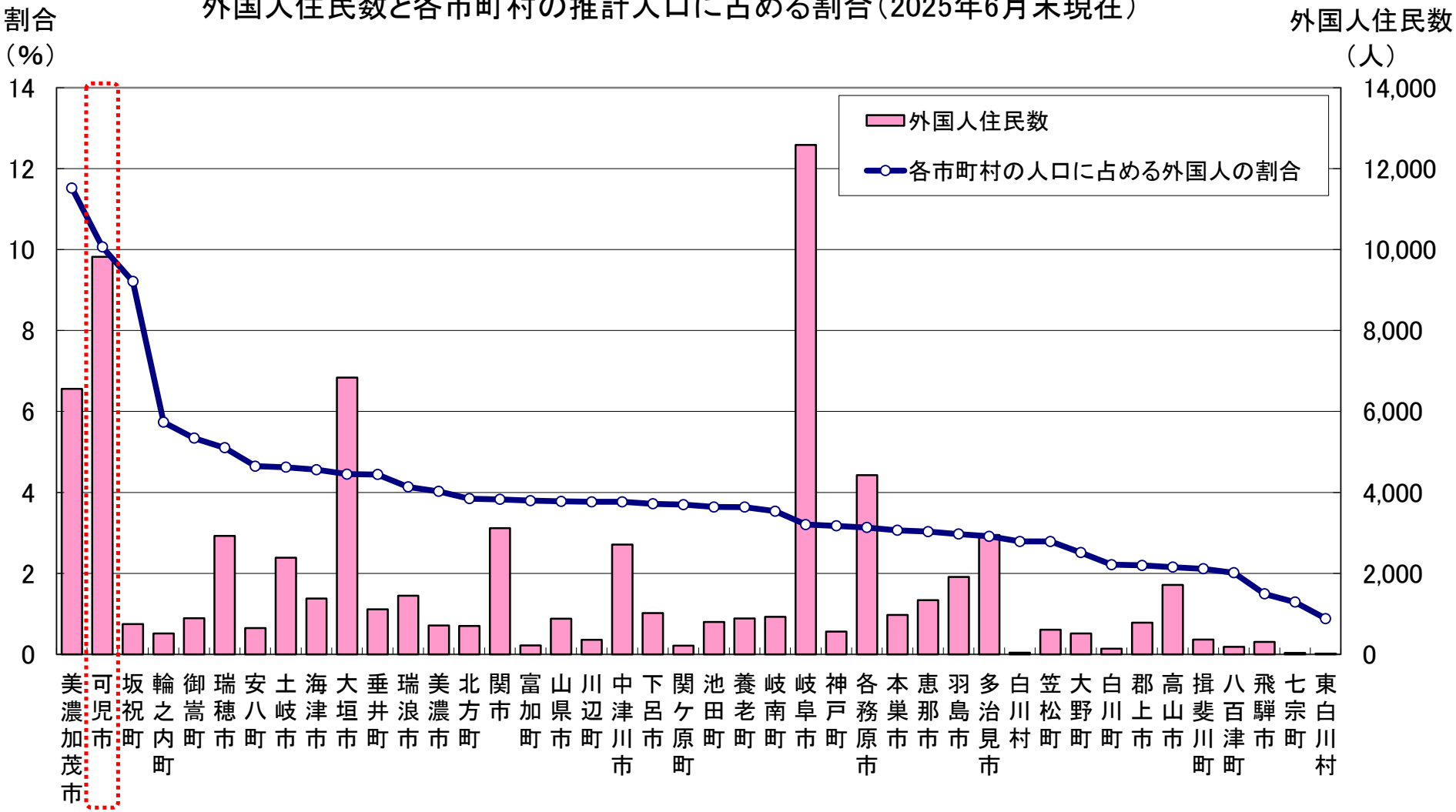



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」
注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

# 人口に占める外国人の割合は10.1%（県内2位）

岐阜県の外国人住民数77,301人のうち、可児市の外国人住民数（9,822人）は12.7%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2025年6月末現在）

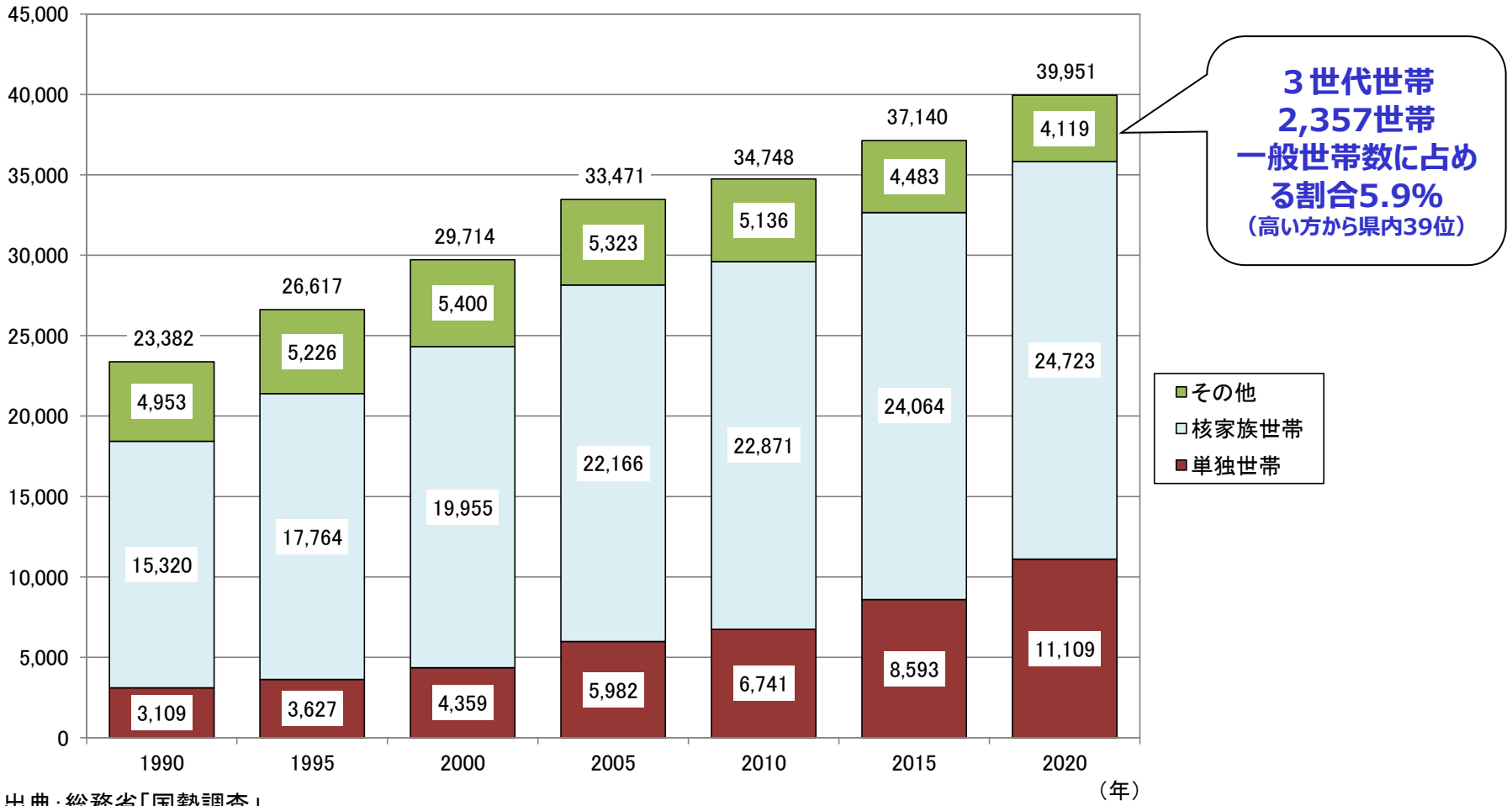



出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2025年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2025年7月1日現在）により算出。

# 一般世帯数が増加する一方、１世帯当たり人員数は減少
# 単独世帯は大きく増加

単独世帯は1990年以降の30年間で3.6倍に。
１世帯当たり人員数：2.77人（2010年）→2.47人（2015年　県内37位）

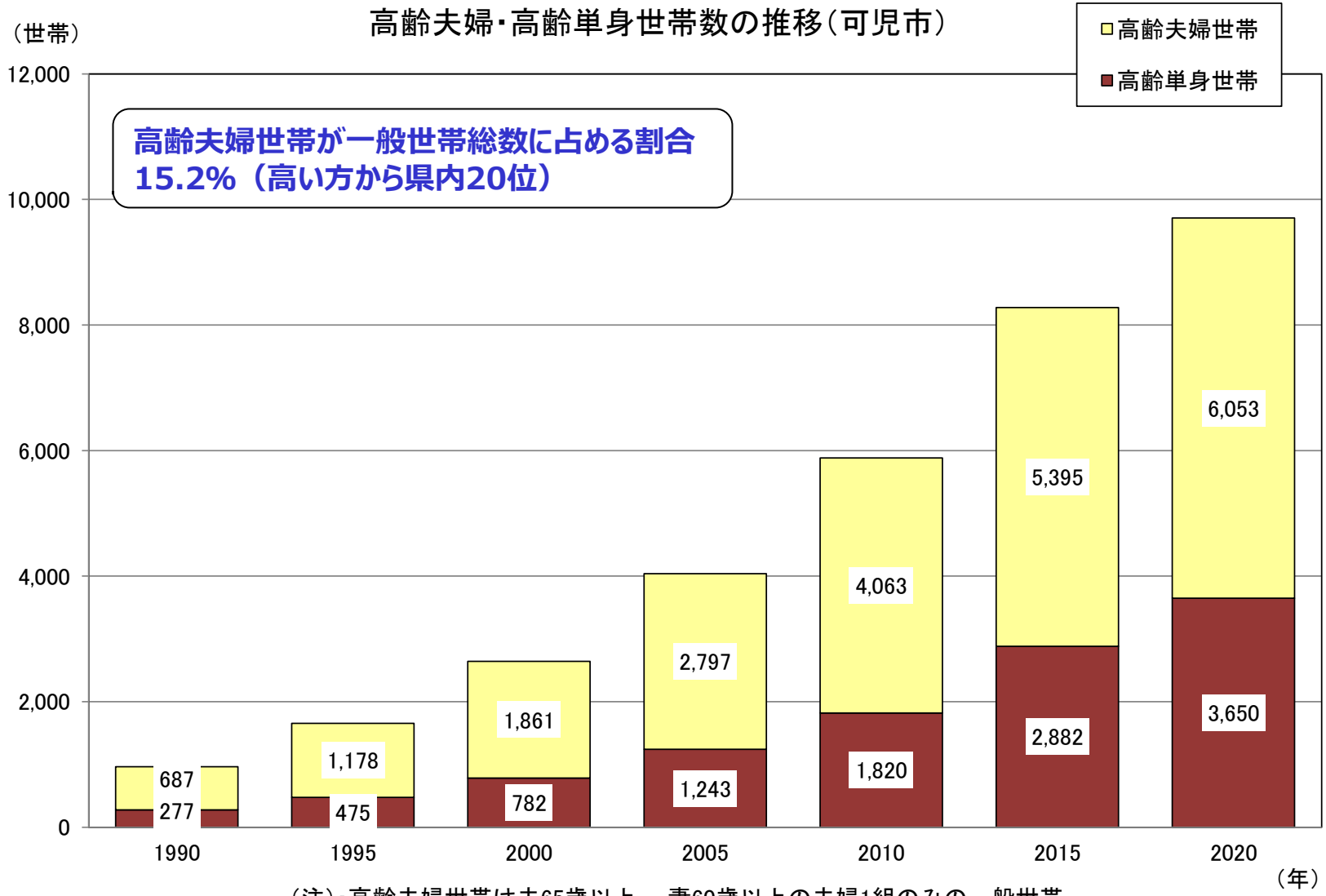
家族類型別一般世帯数の推移 （可児市）




出典：総務省「国勢調査」
注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

# 高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は8.8倍、高齢単身世帯は13.2倍に増加。




（注）・高齢夫婦世帯は夫65歳以上、 妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

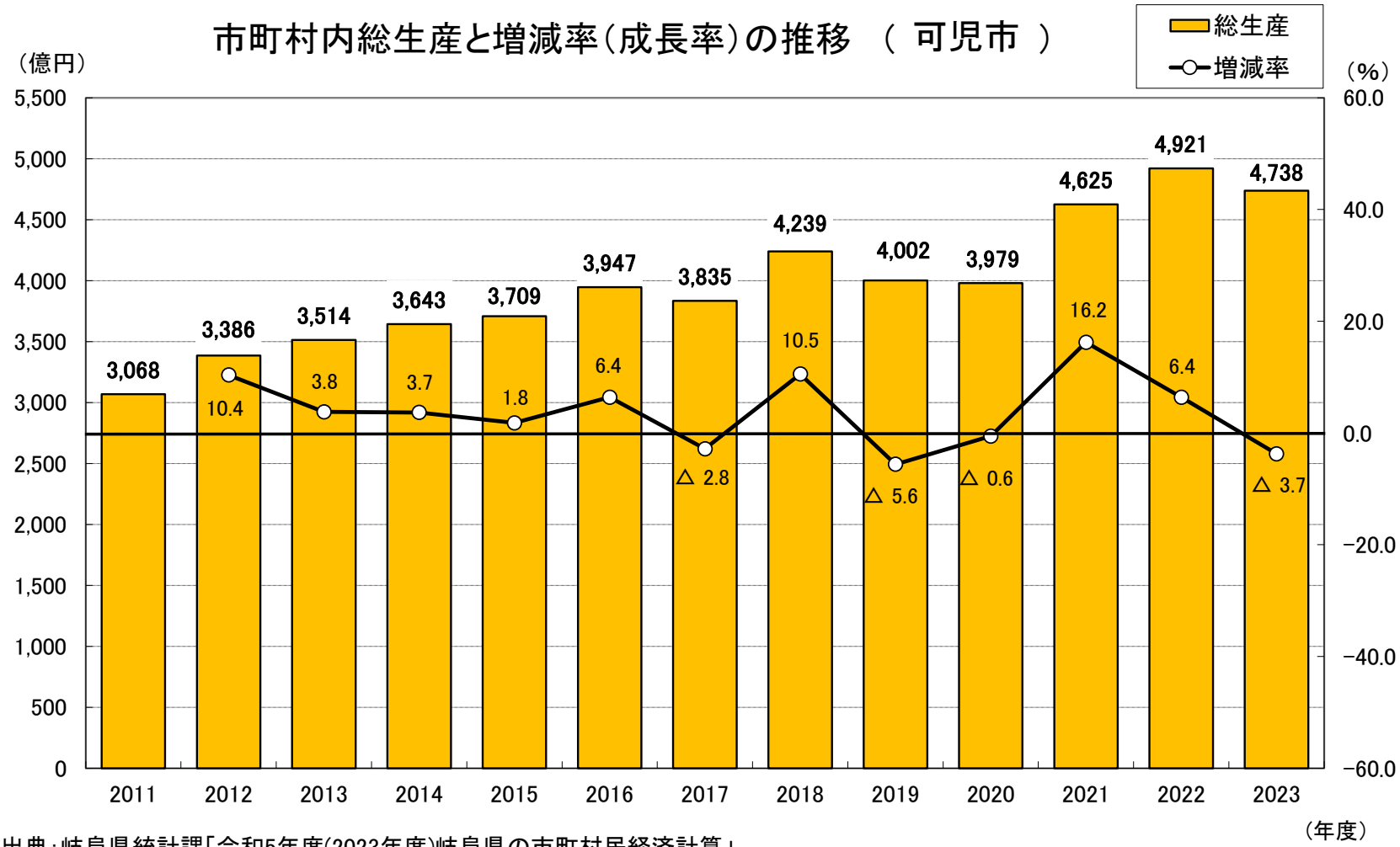
・高齢単身世帯は65歳以上の人一人のみの一般世帯

出典：総務省「国勢調査」

# 可児市の総生産は4738億円
# １人当たり市町村民所得は336万9千円

総生産は県（名目8兆3862億円）の5.6%、県内4位
１人当たり市町村民所得は県（326万4千円）の103.2%、県内10位

※１人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの

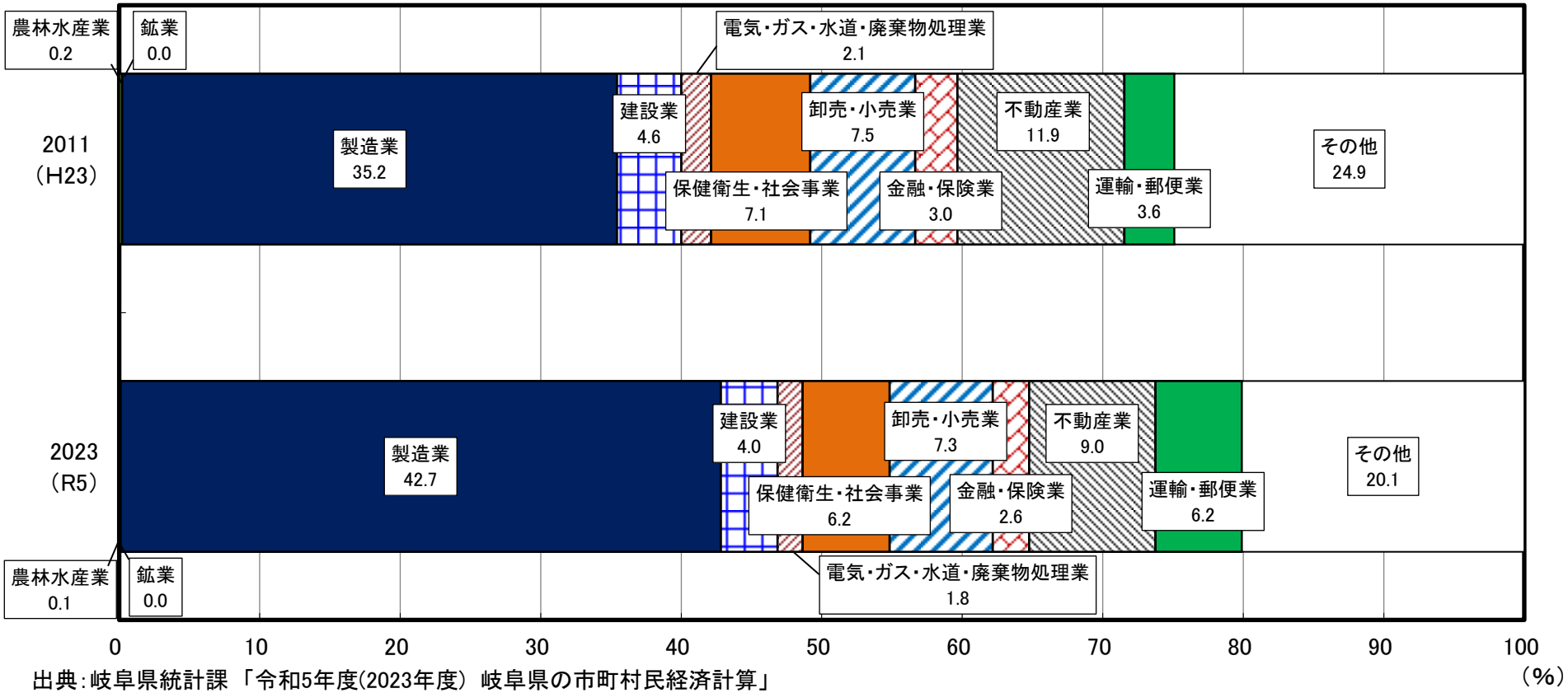



出典：岐阜県統計課「令和5年度(2023年度)岐阜県の市町村民経済計算」

# 第２次産業が47%、第３次産業が52%を占める産業構造

製造業の割合が高い

## 市町村内総生産の経済活動別構成比　（ 可児市 ）



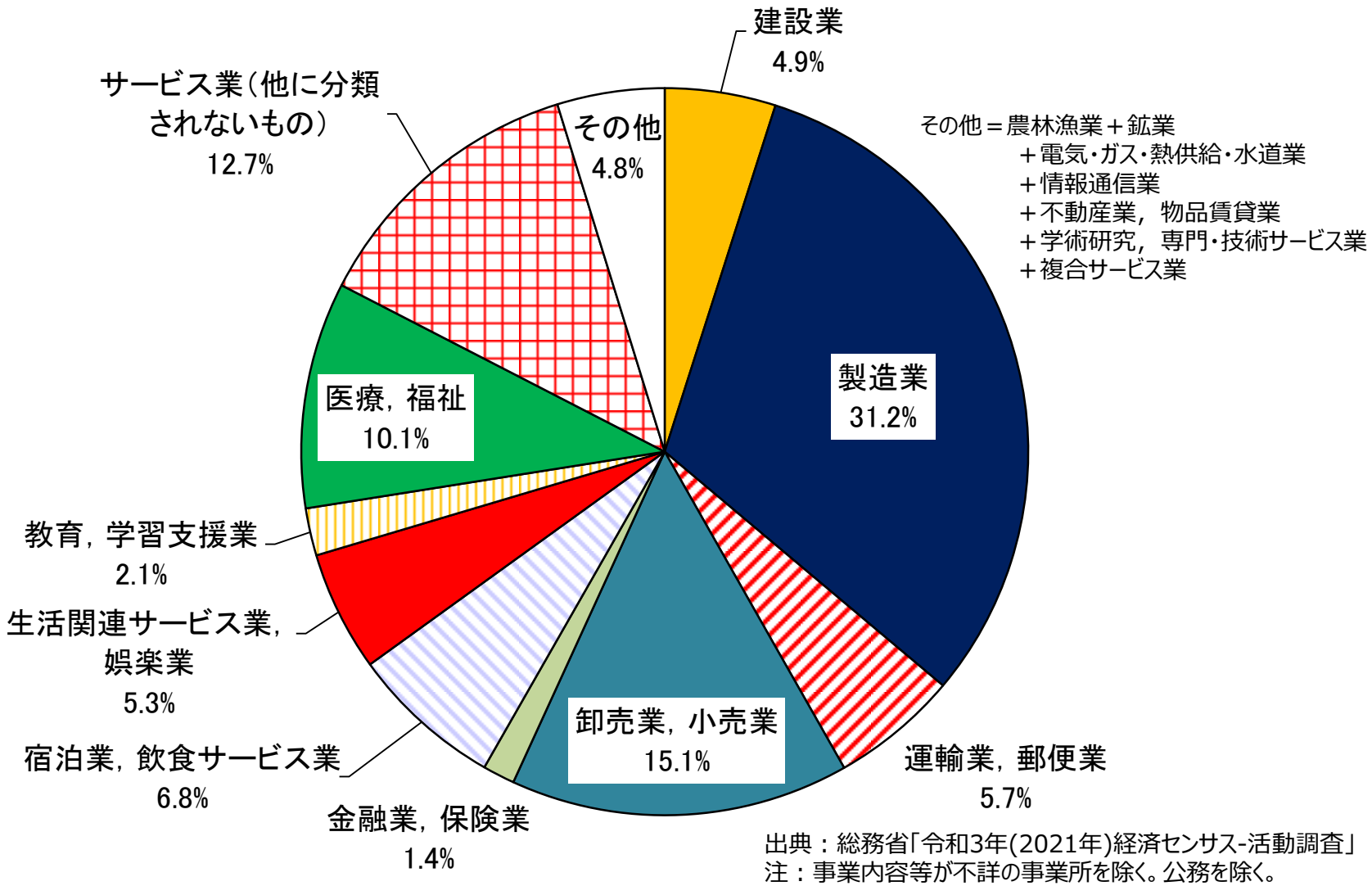

出典：岐阜県統計課 「令和5年度(2023年度) 岐阜県の市町村民経済計算」

注1：「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2：「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。
なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

# 産業別の従業者数は、製造業が31.2%と最も多く、次いで卸売業,小売業が15.1%を占める

産業別従業員数の構成比（可児市　2021年）




出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」
注：事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

# 産業別従業者でみると、全国と比べて、製造業、生活関連サービス業,娯楽業の特化係数が高いことが特徴

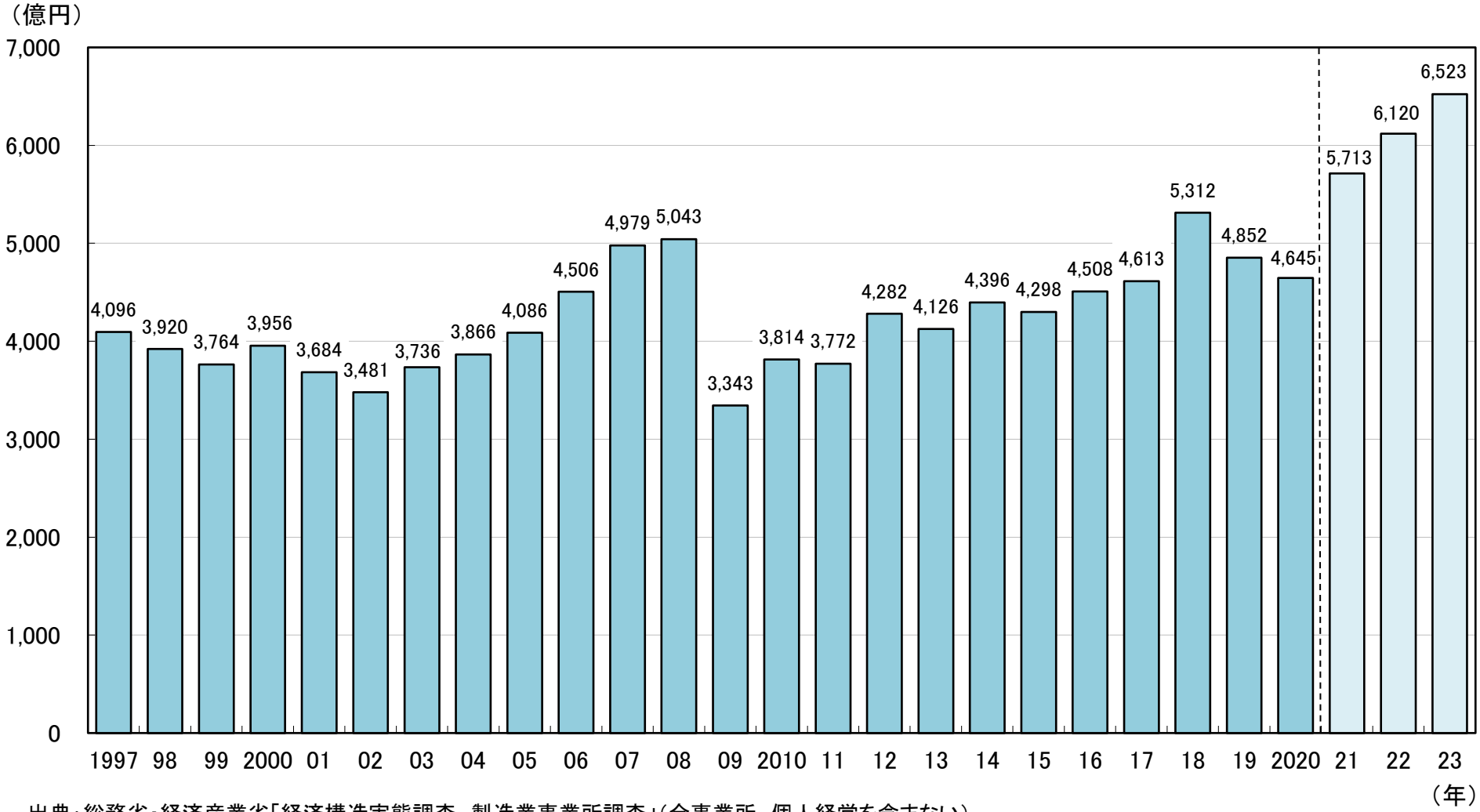
産業別事業所数、従業者数 （可児市　2021年）

| | 事業所数 | 従業者数 | | 産業別従業者数の構成比による特化係数 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | （人） | 構成比 | 全国=1.00 | 県=1.00 |
| 総数 | 3,192 | 44,519 | 100.0 | 1.00 | 1.00 |
| 農林漁業 | 14 | 109 | 0.2 | 0.31 | 0.23 |
| 鉱業 | 0 | 0 | 0.0 | 0.00 | 0.00 |
| 建設業 | 346 | 2,195 | 4.9 | 0.76 | 0.72 |
| 製造業 | 302 | 13,886 | 31.2 | 2.05 | 1.26 |
| 電気･ガス･熱供給･水道業 | 4 | 77 | 0.2 | 0.50 | 0.56 |
| 情報通信業 | 23 | 148 | 0.3 | 0.10 | 0.44 |
| 運輸業，郵便業 | 66 | 2,519 | 5.7 | 1.00 | 1.25 |
| 卸売業，小売業 | 694 | 6,704 | 15.1 | 0.75 | 0.79 |
| 金融業，保険業 | 53 | 635 | 1.4 | 0.55 | 0.62 |
| 不動産業，物品賃貸業 | 157 | 576 | 1.3 | 0.46 | 0.73 |
| 学術研究，専門･技術サービス業 | 165 | 853 | 1.9 | 0.52 | 0.84 |
| 宿泊業，飲食サービス業 | 403 | 3,021 | 6.8 | 0.84 | 0.83 |
| 生活関連サービス業，娯楽業 | 350 | 2,380 | 5.3 | 1.42 | 1.33 |
| 教育，学習支援業 | 136 | 938 | 2.1 | 0.63 | 0.79 |
| 医療，福祉 | 276 | 4,481 | 10.1 | 0.71 | 0.76 |
| 複合サービス事業 | 19 | 361 | 0.8 | 1.08 | 0.89 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 184 | 5,636 | 12.7 | 1.40 | 1.76 |

出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」
注）事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

# 2023年の製造品出荷額等は、6523億円

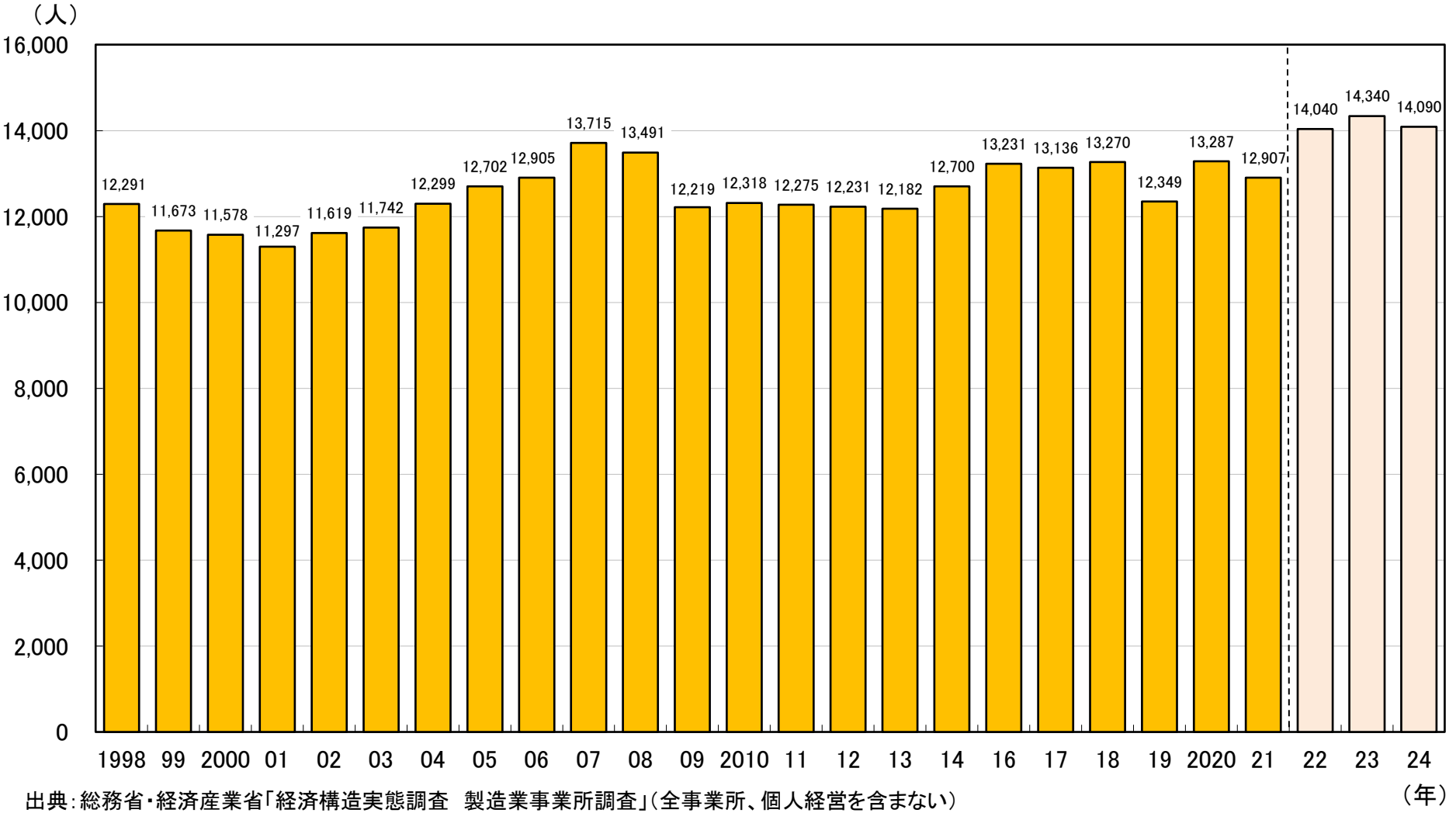
## 製造業製造品出荷額等の推移（ 可児市 ）




出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）
1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）
注：「経済構造実態調査　製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

# 製造業の従業者数は、増加傾向

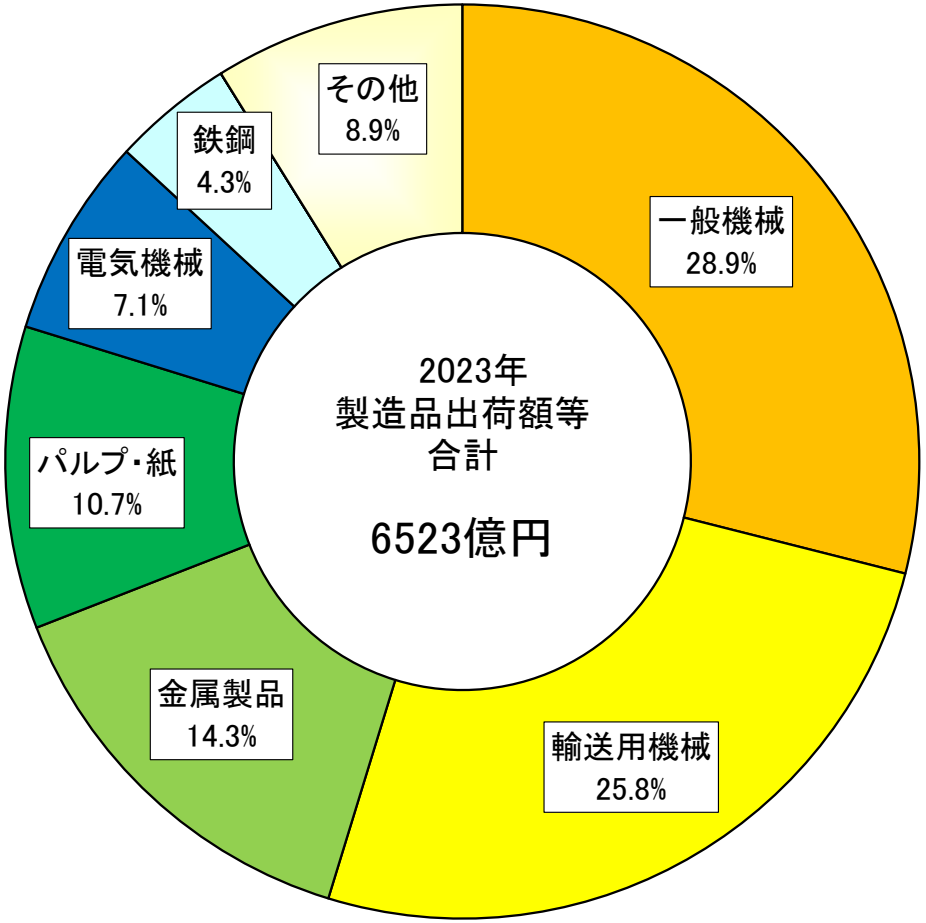
## 製造業従業者数の推移（ 可児市 ）




出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）
1998年～2020年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）
注：「経済構造実態調査　製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

# 一般機械が28.9%と最も多く、次いで輸送用機械が25.8%を占める

製造品出荷額等の業種構成＜　可児市　＞




出典：総務省・経済産業省「令和6年(2024年)経済構造実態調査　製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）
注1：「一般機械」＝はん用機械器具＋生産用機械器具＋業務用機械器具
注2：「木材・家具等」＝木材・木製品製造業（家具を除く）＋家具・装備品製造業
注3：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。
　　また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。（「その他」に含む）
注4：単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。